

Chubu Productivity Center
www.cpc.or.jp



労使実務研究会

新たな成長に向けた労使による課題解決
～生き活きと働き続けられる職場づくり～

2022



一般財団法人 **中部生産性本部**
中部地方労働組合生産性会議

2022年度 労使実務研究部会

趣 旨

日本企業の強みは、労使が職場の問題に真摯に向き合い、協議を通して解決を図っていくという風土であり、その基盤は健全な労使関係であります。社会・経済環境が大きく変化し、労使実務において様々な課題への対応が従業員、ひいては社会全体から求められる中、『労使の協力と協議』がますます重要となっています。そこで、労使の担当・実務者が、職場における共通の課題を共に考え、今後の方向性を検討する場とすべく、各テーマにおける先進企業からの取り組み事例紹介、有識者からの講演、並びに意見交流等を通して開催いたします。

第 1 例会

と き 2022年 5月 31日(火) 14:00~17:00

参加方法 ① 会 場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ1 **「社員一人ひとりの自主性を促す手挙げ文化」**

～自らの意志で挑戦する風土づくり～

講 師 (株)丸井グループ 執行役員 人事部長 石岡 治郎 氏

視 点 丸井グループでは、社員一人ひとりが自ら考えて、自ら行動し、成長・進化していくという目指す姿に向けて、手を挙げた人が様々なことに挑戦できる「手挙げの文化」を浸透させてきました。また、個人とチームの2軸の評価制度やグループ会社間人事異動制度など、社員の成長を促す人事施策にも取り組んできました。本例会では、それら取り組みについて伺います。

テーマ2 **「なぜ若手が辞めていくのか？」**

～人材が定着・活躍する組織づくり～

講 師 青山学院大学 経営学部教授 山本 寛 氏

視 点 少子高齢化を背景とした人材の獲得競争が年々激しくなる中、折角入社したものの定着することなく早い段階で離職していく若者も少なくありません。働く環境や、働くことへの価値観が世代間で大きく変化してきており、従来通りの対応では離職の減少を見込むのは難しい状況です。本例会ではリテンションマネジメントの専門家である山本氏より、若手が定着し活躍するための組織づくりについて伺います。

第 2 例会

と き 2022年 7月 12日(火) 14:00~17:00

参加方法 ① 会 場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ1 **「江崎グリコの子育て支援取り組み (Co育てPROJECT)」**

～男性の育児休暇取得 100%と企業の成長の両立を目指して～

講 師 江崎グリコ(株) コーポレートコミュニケーション部 Co育て・社内広報グループ 宮崎 友恵 氏
グループ労政部 齊藤 尚美 氏

視 点 江崎グリコは 2019 年より、パートナーや周りの家族が協力して子育ての課題に社内外で取り組む「Co 育てPROJECT」に取り組んでいます。その中で、独自有給休暇を1カ月間取得することを必須化した新制度「Co 育てMonth」を設け、男性社員の全対象者においても100%の取得を実現しています。本例会では、それらプロジェクトをどのように進め、企業の成長に結びつけてきたのか、具体的な内容や労使での取り組みも交えながら伺います。

テーマ2 **「治療と仕事が両立できる職場づくり」**

～誰もが生き生きと働き続けるために～

講 師 サッポロビール(株) 人事部プランニング・ディレクター 村本 高史 氏

視 点 サッポロビールは、「働き方改革」による柔軟な働き方の拡大、ダイバーシティや企業グループとしての健康経営の推進などを踏まえ、2017年以降、疾病を経験した当事者の視点を大切にしながら治療と仕事の両立支援の取り組みを進めてきました。「両立支援ハンドブック」の作成により、制度の周知や復職へのステップなどの理解浸透を行った他、がん経験者の社内コミュニティ「Can Stars」による当事者同士の相互支援や社内外への啓発活動も展開しています。本例会では、自身もがん治療し復職し、一旦失った声も取り戻した村本氏より、経験談をもとに治療と仕事を両立できる職場づくりについて伺います。※がん手術により声帯を摘出されているため、食道発声法でお話いただきます。

第3例会

と き 2022年9月21日(水) 14:00~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ1 **「働き方の変化等と共に求められる福利厚生改革とその事例」**

講師 (株)労務研究所 代表取締役 可児 俊信 氏
千葉商科大学会計大学院 会計ファイナンス研究科教授

視 点 人口減少、働き方改革さらにはコロナ禍と、福利厚生を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした環境変化により、人材採用力の強化、従業員属性の多様化への対応、健康経営の推進、リモートワークへの対応、属人的手当や社宅制度の見直しといった課題が具体化しています。そのような中、時代に合わせニーズに沿ったトレンドの福利厚生を整備していくことは、これからの未来を担う優秀な人材を確保・育成し、企業価値を高めていくためにも重要な要素となっています。本例会では、福利厚生者のトレンドをふまえた具体的な福利厚生見直しの事例を中心にお話を伺います。

テーマ2

講 師

<企業事例調整中>

第4例会

と き 2022年11月9日(水) 14:00~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ1 **「働きがい向上にむけての取り組み」**

～65歳定年制によるシニア社員の活躍促進～

講師 豊田合成(株) 人事部部長 梅田 雅史 氏

視 点 豊田合成は、2019年度よりシニア社員の一層の活躍促進のため、職場の実情を踏まえた施策・制度見直しに向け、労使で協議を進めてきました。今後、従業員の人員構成がますます高齢化していく中、60歳以降も区切りなく、「正社員」としてより働きがいをもって活躍できる環境整備を進めるため、2022年4月より、定年を60歳から65歳に引き上げました。本例会では、制度変更の経緯や取り組み内容について紹介します。

テーマ2 **「技術者が長く活躍できる70歳定年制度」**

～シニア人材確保のための制度、環境づくり～

講師 (株)NJS 管理本部人事総務部長 小林 崇 氏

視 点 NJSは上下水道施設の設計を主とする建設コンサルタント会社で社員の8割は土木、建築等の技術者です。2019年の人事制度改革の際に等級制度、給与制度、評価制度と合わせて定年制度も変更しました。土木建築系の技術者不足が深刻化しており、社員のリテンションやシニア人材の確保のために60歳定年65歳までの再雇用制度から一気に70歳定年まで引き上げました。本例会では、いち早く65歳ではなく70歳までの定年延長制度を導入した経緯や制度の仕組み、また導入時の課題やその解決方法について伺います。

第5例会

と き 2022年12月9日(金) 14:00~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ **「最新労働法改正の動向と企業の実務対応」**

～実務担当者のすべきこととは～

講師 第一芙蓉法律事務所 弁護士 小鍛冶 広道 氏

視 点 現在、厚生労働省の「多様化する労働契約のルールに関する検討会」においては、労基法15条に基づく労働条件明示に関連し、①「就業場所・業務の変更の範囲」を追加すること、②雇入時だけでなく労働条件の変更時についても明示義務の対象とすること、③有期契約社員について無期転換申込権が発生する契約更新時に無期転換権に関する明示義務を課すこと、④有期契約社員について「更新上限の有無・内容」についても明示の対象とすること、等が検討されています。例会においては、こうした労基法改正の動向等を踏まえつつ、2023年に向けた実務対応のポイントについて説明をいたします。

2022年度 幹事

当研究部会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

愛知銀行従組	執行委員長	原 啓太氏
大同特殊鋼労組 名古屋支部	書記長	西 方和喜氏
(株) デンソー	人事部労務室労務企画課長	細 川智浩氏
東邦ガス(株)	人事部企画グループマネジャー	堀 良城氏
トヨタ自動車労組	副執行委員長	平 野康祐氏
名古屋鉄道(株)	人事部労政担当課長	植 田 将氏

(組織名五十音順)

幹事会

第1回

とき
2022年 9月21日(水)

第2回

とき
2022年12月 9日(金)

申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。

<https://www.cpc.or.jp/cpc/publics/index/116/>

中部生産性本部

検索

※ 昨年度登録されている場合、別途ご案内いたします。

申し込みページ



開催要領

と き

2022年 5月31日(火)～ 2022年 12月9日(金) (年間5回)

参加方法

会場 または オンラインの選択制

① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム) (豊島ビル11階)

② オンライン (Zoom)

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15

年間登録費

一般財団法人中部生産性本部 会員組織 …… 61,600円

一般組織 …… 105,600円

1組織2名登録
資料代・消費税含む。

① 年間登録費につきましては、請求書に記載の振込み期日までにお振込み願います。

なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。

② キャンセルは5月24日(火)までをお願いいたします。

5月25日(水)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

対 象

人事労務担当者及び労組役員

申込締切日

2022年 5月24日(火)

運営方法

- ① 各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
- ② 各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールでご案内いたします。
- ③ 各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)
- ④ 録画の配信は許可いただいた講演のみ、後日登録者の方にご案内いたします。(期間限定)

注意事項

下記事項を確認、同意の上、お申し込みをお願いします。

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大状況、講師の都合などの事情により、日程・時間・内容並びに開催形態の変更をさせていただく場合がございます。ご了承ください。
- ② 講演の録画、録音、配布資料記載事項の無断転載、オンライン参加の場合は画面撮影、画面キャプチャー、SNSなどへの掲載を固くお断りいたします。その様な行為が発覚いたしました場合、事務局より削除を要請、または講師より請求されます損害賠償を請求させていただきます。
- ③ (オンラインの場合) 当方に起因しないシステムトラブルにより画像・音声に乱れが生じた場合については、再送信や返金はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。
- ④ 登録者並びに代理参加以外のご参加はご遠慮願います。(オンラインの場合、視聴URL等は参加されるご本人のみ有効です。第三者への転送はご遠慮ください。)
- ⑤ 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

お問い合わせ先

一般財団法人 中部生産性本部 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階

TEL (052) 221-1261 FAX (052) 221-1265

●担当 / 鬼頭・雲井

2022.4.11 現在